

平成14年3月期 決算短信（連結）

平成14年5月17日

上場会社名 グローリー工業株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 6457 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.glory.co.jp/>)
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 浦川輝三 TEL (0792) 97-3131
 決算取締役会開催日 平成14年5月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 連結経営成績 (単位 百万円：未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	131,618	(13.2)	10,787	(58.8)	9,540	(63.5)
13年3月期	151,704	(39.8)	26,197	(198.5)	26,109	(247.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	3,669	(67.2)	100.44	-	3.6	5.4	7.2
13年3月期	11,191	(537.3)	297.62	-	11.5	15.1	17.2

(注) 持分法投資損益 平成14年3月期 36百万円 平成13年3月期 156百万円
 期中平均株式数(連結) 平成14年3月期 36,534,213株 平成13年3月期 37,603,062株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	166,505	105,115	63.1	2,832.81
13年3月期	186,937	101,315	54.2	2,777.01

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年3月期 37,106,325株 平成13年3月期 36,483,736株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	10,632	5,518	7,395	53,773
13年3月期	18,599	6,803	8,415	56,015

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	57,000	1,500	800
通期	120,000	5,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円85銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー工業株式会社）子会社 24 社により構成されており、主として貨幣処理に関する機器と自動販売機の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

貨幣処理機及び貨幣端末機

当社が製造し、連結子会社であるグローリー商事株式会社へ販売しております。なお、貨幣端末機につきましては当社が直接OEM先にも販売しております。グローリー商事株式会社へ販売したものは、グローリー商事株式会社が販売・保守サービスを行っておりますが、北海道地域につきましては、グローリー商事株式会社を經由して連結子会社である北海道グローリー株式会社が販売・保守サービスを行っております。

また、輸出につきましては、商品及び製品はグローリー商事株式会社が、保守サービス部品は当社が直接海外子会社に販売し、連結子会社であるGLORY(U.S.A.)INC.が北米でGLORY GmbHが欧州で、非連結子会社であるGLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTDが東南アジア及びオセアニアで、GLORY CASH HANDLING SYSTEMS (CHINA) LIMITEDが中国で販売・保守サービスを行っております。

なお、製造にあたっては、連結子会社である佐用グローリー株式会社及び加西グローリー株式会社、非連結子会社であるグローリーエンジニアリング株式会社及びGLORY(PHILIPPINES),INC.に製造工程の一部（主に組立）を委託しております。

自動販売機及び自動サービス機器

自動販売機につきましては、連結子会社であるグローリー機器株式会社が製造し、当社を經由して、グローリー商事株式会社へ販売しております。グローリー商事株式会社へ販売したものは、グローリー商事株式会社が販売・保守サービスを行っておりますが、北海道地域につきましては、グローリー商事株式会社を經由して北海道グローリー株式会社が販売・保守サービスを行っております。なお、遊技業界につきましては、グローリー商事株式会社及び連結子会社であるグローリー・リンクス株式会社を經由して、主に連結子会社であるジー・エー・エム株式会社が販売・保守サービスを行っております。

自動サービス機器につきましては、当社が製造し、グローリー商事株式会社へ販売しております。グローリー商事株式会社へ販売したものは、グローリー商事株式会社が販売・保守サービスを行っておりますが、北海道地域につきましては、グローリー商事株式会社を經由して北海道グローリー株式会社が販売・保守サービスを行っております。なお、遊技業界につきましては、グローリー商事株式会社及びグローリー・リンクス株式会社を經由して、主にジー・エー・エム株式会社が販売・保守サービスを行っております。また、自動サービス機器のうちコインロッカーにつきましては、グローリー商事株式会社を經由して連結子会社であるグローリーサービス株式会社が全国的に販売・保守サービス及びオペレーションを行っております。なお、製造にあたっては、グローリー機器株式会社に製造工程の一部（主に組立）を委託しております。

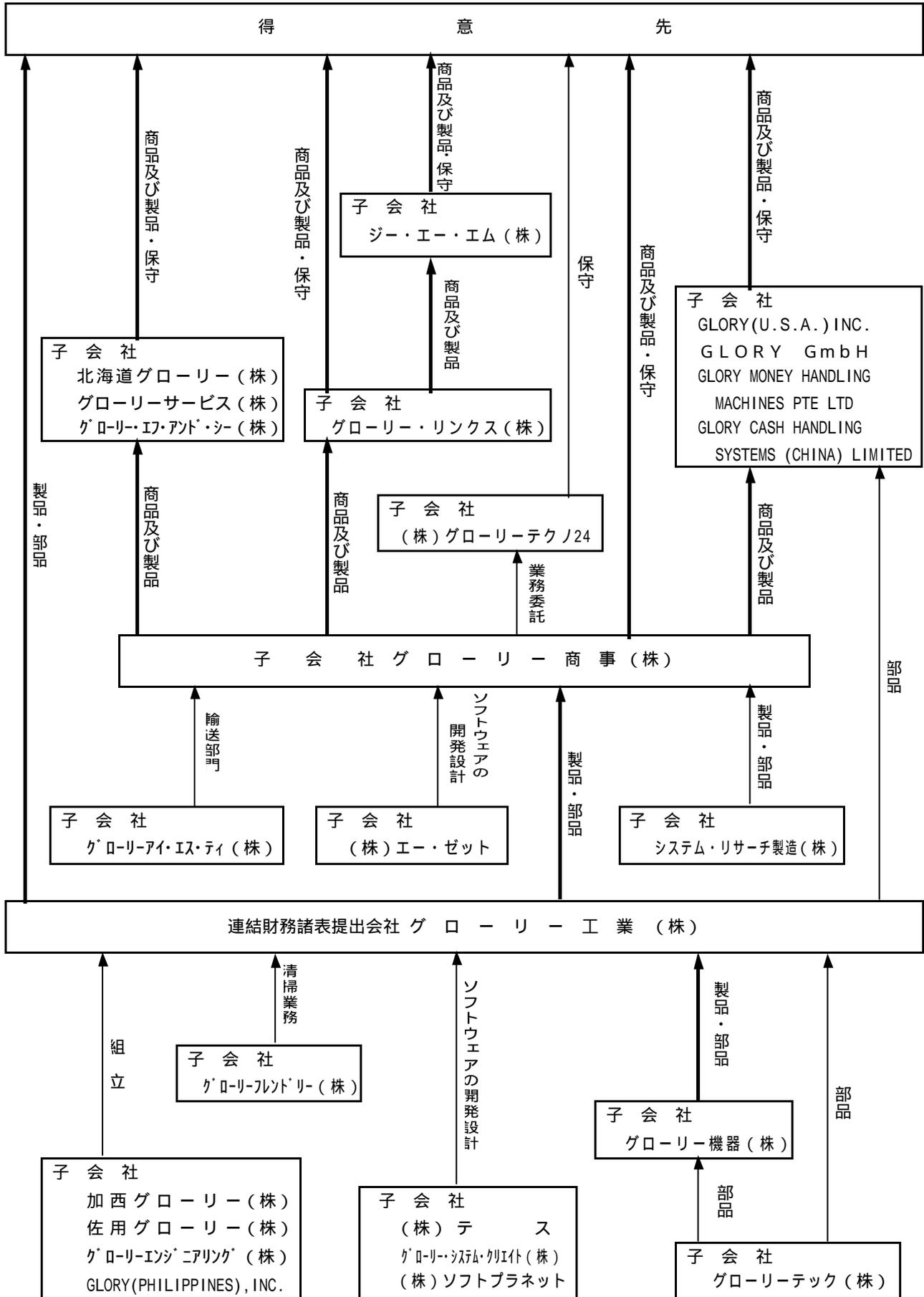
その他の商品及び製品

部分品、取付具、附属品につきましては、主に当社が製造し、グローリー商事株式会社及び直接OEM先に販売し、グローリー商事株式会社は当社より仕入れたものと、当社以外より仕入れたものの販売を行っております。北海道地域につきましては、北海道グローリー株式会社がグローリー商事株式会社より仕入れたものと、グローリー商事株式会社以外より仕入れたものの販売を行っております。

その他商品につきましては、主にグローリー商事株式会社が当社以外より仕入れたものの販売・保守サービスを行っております。北海道地域につきましては、北海道グローリー株式会社がグローリー商事株式会社より仕入れたものと、グローリー商事株式会社以外より仕入れたものの販売・保守サービスを行っております。

このほか、当社及びグローリー機器株式会社が製品を製造するにあたっては、連結子会社であるグローリーテック株式会社に板金部品の製造を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社 GLORY CASH HANDLING SYSTEMS (CHINA) LIMITED は平成 13 年 7 月に設立いたしました。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
連結子会社						
グローリー商事(株)	大 阪 市 区 大 北	373	貨幣処理機及 び貨幣端末 機、自動販 売機及び自 動サービス 機器	100.0	当社製品の販売及び保守 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員への兼任等.....有	1 2
グローリー機器(株)	兵 庫 県 市 姫 路	80	自動販売機及 び自動サー ビス機器	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員への兼任等.....有	1
北海道グローリー(株)	札 中 幌 央 市 区	50	貨幣処理機及 び貨幣端末 機、自動販 売機及び自 動サービス 機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員への兼任等.....有	
GLORY(U.S.A.)INC.	米 国 州 市 ニュー・ヤーク ウエストコ ルト	千 米 ド ル 2,206	貨幣処理機及 び貨幣端末 機	63.7 (18.1)	米国、中米地域における当社 製品の販売及び保守 役員への兼任等.....有	
グローリーサービス(株)	大 阪 市 区 大 北	40	自動販売機及 び自動サー ビス機器	100.0 (52.0)	当社製品の販売、保守及び オペレーション 役員への兼任等.....有	
GLORY GmbH	ド イ ツ 国 ルトライン ファレン州 セルト	千 ユ ロ 1,022	貨幣処理機及 び貨幣端末 機	60.0 (20.0)	欧州地域における当社製品の 販売及び保守 役員への兼任等.....有	
グローリーリンクス(株)	東 京 都 区 台 東	50	自動販売機及 び自動サー ビス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員への兼任等.....無	
ジー・エー・エム(株)	東 京 都 区 台 東	30	自動販売機及 び自動サー ビス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員への兼任等.....無	
加西グローリー(株)	兵 庫 県 市 加 西	50	貨幣処理機及 び貨幣端末 機	100.0	当社製品の製造 役員への兼任等.....有	
佐用グローリー(株)	兵 庫 県 郡 佐 用	50	貨幣処理機及 び貨幣端末 機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員への兼任等.....有	
グローリーテック(株)	兵 庫 県 郡 神 崎	80	貨幣処理機及 び貨幣端末 機	100.0	当社板金部品の製造 当社所有の設備を賃借 役員への兼任等.....有	
持分法適用子会社						
システム・リサーチ製造(株)	東 京 都 区 台 東	70	貨幣処理機及 び貨幣端末 機	100.0 (100.0)	事務用機器、通信用機器の 製造、販売及び保守 役員への兼任等.....有	
グローリーアイ・エス・ティ(株)	大 阪 府 市 高 槻	20	貨幣処理機及 び貨幣端末 機、自動販 売機及び自 動サービス 機器	100.0 (100.0)	当社製品の輸送、納品及び 据付 役員への兼任等.....無	
(株)エー・ゼット	兵 庫 県 市 西 宮	50	その他の商品 及び製品	100.0 (100.0)	ソフトウェア及びハードウェ アの開発、販売及び保守 役員への兼任等.....無	

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 役員の兼任等では、当社の役員又は従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。
6. 2: グローリー商事(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	102,947 百万円
	(2) 経常利益	2,420 百万円
	(3) 当期純利益	953 百万円
	(4) 純資産額	22,202 百万円
	(5) 総資産額	63,880 百万円

7. グローリー・リンクス(株)は平成14年4月1日をもちまして、ジー・エー・エム(株)を吸収合併いたしました。
8. 当社は株式交換により、平成14年3月1日をもちまして、グローリー機器(株)、加西グローリー(株)および佐用グローリー(株)の3社を完全子会社にいたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの経営理念は次の通りです。

1. 個と集団の調和と発展を図る。
 - 部分最適と全体最適の両立を目指した経営を実践する。 -
2. うるおいのある人間関係を創る。
 - 競争と協業の両立により社内外でのうるおいある関係構築に努める。 -
3. 広く社会の進歩発展に貢献する。
 - 遵法経営を推進すると同時に、環境に配慮した、更には社会への“お役立ち”経営へとそのレベルを高めることにより、企業の利益と公益の両立を追求する。 -

2. 目標とする経営指標

当社の平成 14 年度利益計画におきましては、連結ベースで売上高 1,200 億円、経常利益 50 億円を目標と考えております。これらの目標は、従来ご報告しておりました平成 14 年度の中期目標を下回るものであります。

この度、年度経営目標を設定するに当たり、下方修正に踏み切った主たる理由と致しましては、金融市場における予想を上回る需要の落ち込みが挙げられます。このような環境下におきまして、当社は、引き続き市場変化を先取りした製品開発を行うと同時にコスト競争力の強化に努めて参りたいと考えております。

更に、当社では効率経営を推進していくために、従来より経営指標として ROA（総資産経常利益率）による管理を導入しておりますが、引き続き強化を図って参りたいと考えております。

3. 中期的な経営戦略

当社は、コア技術を追求めし、IT 時代に対応したハードウェアとネットソリューションを提供することによって、グループ全体の企業価値を高めて参りたいと考えております。

具体的には、下記の 3 項目を推進して参ります。

1. 当社は開発型企業を目指し、これまで以上に当社コア技術（メカトロ技術、認識・識別技術）を追求めして参ります。
2. 当社の強みをコア技術に裏打ちされたハードウェアに求め、情報技術と融合することによって、スタンドアロン型ソリューションをシステムソリューションに、更にはネットソリューションに発展させて参ります。
3. 当社及び当社グループは、お客様から信頼されるビジネスパートナーを目指し、お客様と共に新たな価値創造を追求めして参ります。

4. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、市場変動に備えた収益基盤の強化並びに将来の事業展開のため、内部留保の充実に努めるとともに、株主のみなさまに適正な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

5. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を重要課題と認識しております。投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるため、一単元の株式数の見直しについては、投資費用ならびに効果等を勘案しながら検討を進めて参ります。

具体的対応策と時期につきましては、現時点では未定でございます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、米国経済の冷え込みやIT関連産業不況により、輸出および設備投資は低調に推移いたしました。また、製造業の中国移転が進むなかであって、失業率の上昇、企業収益の悪化、個人消費の低迷など景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社）は各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するため新技術の研究と新製品の開発を推進するとともに、開発・設計業務や生産の合理化・効率化に取り組むなど経営努力を進め、2000円札、新500円硬貨の発行に伴う特需のあった前期に比べると厳しい業績となったものの、目標とした売上高および経常利益は確保することができました。

この結果、売上高につきましては131,618百万円（前期比13.2%減）となりました。利益につきましては、一般経費の節減など経営体質の改善に努力いたしましたが、売上高の大幅な減少に加えて新製品にかかわる開発費用が増加したため、売上原価率が上昇し、営業利益は10,787百万円（前期比58.8%減）、経常利益は9,540百万円（前期比63.5%減）となりました。当期純利益につきましても、保有株式の下落による投資有価証券評価損1,798百万円を特別損失に計上したため、3,669百万円（前期比67.2%減）と、前期に比べてそれぞれ大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機

国内につきましては、金融機関向け新製品である窓口用の紙幣・硬貨一体型入出金機の販売が大幅に増加し、流通市場向けの機器である警備保障会社向け入金機の販売も集金サービスの需要増により増加いたしました。一方、2000円札、新500円硬貨の発行に伴う特需が一段落したことにより、硬貨包装機や紙幣整理機等の販売は大幅に減少し、オープン出納システムの販売も金融機関の設備投資の落ち込みにより減少いたしました。

輸出につきましては、米国向けの硬貨包装機やOEM商品である紙幣受入装置の販売は減少いたしました。ユーロ通貨発行による欧州向け紙幣計算機、アジア向けの紙幣計算機や紙幣整理機が順調に推移するなど、全体としては増加いたしました。国内の減少を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は68,574百万円（前期比22.6%減）となりました。利益につきましては、新製品にかかわる開発費用の増加などにより、売上原価率が上昇したため、営業利益は4,534百万円（前期比73.8%減）となりました。

自動販売機及び自動サービス機器

遊技業界の設備投資手控えや競争の激化などにより需要が減少し、遊技業界の関連機器であるカード販売機、メダル貸し機、カード処理機等の販売は減少いたしました。また、たばこ販売機につきましても、数量の減少に加えて価格低下も影響し販売は減少いたしました。一方、保守売上につきましては当連結会計期間においても順調に増加いたしました。

この結果、売上高は43,020百万円（前期比2.9%減）となりました。利益につきましては、新製品にかかわる開発費用の増加などにより、売上原価率が上昇したため、営業利益は4,527百万円（前期比30.6%減）となりました。

その他の商品及び製品

当社グループ以外の他社から仕入れた商品や部分品、取付具、附属品が主なものであり、販売は順調でありました。

この結果、売上高は20,024百万円（前期比6.2%増）となりました。利益につきましては売上原価率が上昇したため、営業利益は1,630百万円（前期比32.6%減）となりました。

セグメント別営業利益は、固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

当期の配当について

当社は、事業環境や収益の状況などを考慮し、長期的視野に立ち、経営基盤の強化を図るとともに、株主各位のご期待にそぐべく安定配当の継続を重視する配当政策を基本に考えております。

当期末の配当金につきましては、1株につき8円とし、すでに実施しました中間配当金1株につき8円を加えて年16円を予定しております。この結果、当期の配当性向は28.1%となります。

なお、内部留保につきましては、新技術・新製品の研究開発など今後の事業展開の原資として活用し、業績の向上に努める所存であります。

(2) 次期の見通し

当社グループは貨幣処理における世界のトップブランドを目指し、コア技術に一層の磨きをかけることによって市場ニーズに対応した製品の開発を強力に推し進めていく所存であります。さらに、当社グループがこれまで培ってきた認識・識別技術、メカトロ技術を駆使した機器にネットソリューション技術を加味し、付加価値の高いシステムを提供して行きたいと考えております。

また、各事業の完結性をより高め、事業展開のスピード向上を図っていくとともに、環境変化への迅速かつ的確な対応に努め、グループ総力の結集によりグループの利益向上を図ってまいりたい所存であります。

平成15年3月期の通期業績見通しは、次のとおりであります。

1. 連結業績見通し	売上高	120,000	百万円 (前期比 8.8%減)
	経常利益	5,000	百万円 (前期比 47.6%減)
	当期純利益	3,000	百万円 (前期比 18.2%減)
2. 単独業績見通し	売上高	70,000	百万円 (前期比 9.3%減)
	経常利益	2,500	百万円 (前期比 47.2%減)
	当期純利益	1,500	百万円 (前期比 28.4%減)

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益7,212百万円及びたな卸資産の圧縮等資金増加要因はありましたが、法人税等の支払額11,916百万円が大幅に増加し、固定資産の取得等投資活動と借入金の圧縮等財務活動により資金が減少したため、前連結会計年度末に比べ2,241百万円減少し、当連結会計年度末には53,773百万円(前期比4.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,632百万円(前期比42.8%減)となりました。これは主に法人税等の支払の大幅な増加と仕入債務の減少等による資金減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益とたな卸資産の圧縮及び売上債権の減少等の資金増加要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,518百万円(前期比18.9%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額4,739百万円と無形固定資産の取得による支出額1,173百万円によるものであります。有形固定資産の取得は、主に新築中の開発棟及び製品の製造に係る金型・治工具類であり、無形固定資産の取得は、主に自社利用のソフトウェアであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,395百万円(前期比12.1%減)となりました。これは主に借入金の純減少額6,433百万円及び配当金の支出額875百万円によるものであります。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額42億円、また減価償却費は56億円を予定しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	130,963	70.1	111,315	66.8	19,648
現金及び預金	55,814		53,088		2,725
受取手形及び売掛金	38,590		31,382		7,208
有価証券	1,235		1,090		145
たな卸資産	29,504		21,539		7,964
繰延税金資産	3,826		2,360		1,465
その他	2,231		2,024		206
貸倒引当金	237		170		67
固定資産	55,973	29.9	55,190	33.2	782
1.有形固定資産	33,869	18.1	34,272	20.6	402
建物及び構築物	12,810		12,081		729
機械装置及び運搬具	2,816		2,585		231
工具器具及び備品	5,428		5,185		242
土地	12,798		12,745		52
建設仮勘定	15		1,674		1,658
2.無形固定資産	3,971	2.1	3,673	2.2	298
ソフトウェア	3,825		3,544		281
電話加入権等	145		128		16
3.投資その他の資産	18,132	9.7	17,245	10.4	887
投資有価証券	8,867		6,852		2,014
繰延税金資産	4,140		5,687		1,547
その他	5,171		4,785		385
貸倒引当金	46		80		34
資産合計	186,937	100.0	166,505	100.0	20,431

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		74,524	39.9	50,738	30.5	23,786
支払手形及び買掛金		20,147		15,617		4,530
短期借入金		26,742		20,376		6,366
未払法人税等		11,155		2,484		8,671
賞与引当金		5,062		3,350		1,711
その他の		11,416		8,908		2,507
固定負債		9,450	5.0	10,293	6.2	842
退職給付引当金		8,113		9,035		921
役員退職引当金		957		1,053		95
その他の		379		204		174
負債合計		83,974	44.9	61,031	36.7	22,943
少数株主持分		1,646	0.9	359	0.2	1,287
(資本の部)						
資本金		12,892	6.9	12,892	7.7	-
資本準備金		19,119	10.2	20,629	12.4	1,510
連結剰余金		69,376	37.1	71,961	43.2	2,585
その他有価証券評価差額金		10	0.0	306	0.2	316
為替換算調整勘定		82	0.0	37	0.0	45
		101,316	54.2	105,140	63.1	3,824
自己株式		0	0.0	25	0.0	24
資本合計		101,315	54.2	105,115	63.1	3,799
負債、少数株主持分 及び資本合計		186,937	100.0	166,505	100.0	20,431

連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		対前期比増減 (印減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高		151,704	100.0%	131,618	100.0%	20,085	13.2%
売上原価		91,611	60.4	88,014	66.9	3,597	3.9
売上総利益		60,093	39.6	43,604	33.1	16,488	27.4
販売費及び一般管理費		33,895	22.3	32,816	24.9	1,079	3.2
営業利益		26,197	17.3	10,787	8.2	15,409	58.8
営業外収益		1,145	0.7	570	0.4	574	50.2
受取利息		144		73		70	
受取配当金		80		65		15	
貸借収入		92		91		0	
持分法による投資利益		156		-		156	
為替差益		176		15		160	
生命保険返戻金		232		49		182	
その他の営業外収益		262		275		12	
営業外費用		1,233	0.8	1,817	1.4	584	47.4
支払利息		449		344		104	
たな卸資産廃却損		676		1,217		541	
持分法による投資損失		-		36		36	
その他の営業外費用		107		219		111	
経常利益		26,109	17.2	9,540	7.2	16,569	63.5
特別利益		44	0.0	35	0.0	8	19.4
固定資産売却益		39		32		7	
貸倒引当金戻入額		-		3		3	
その他の特別利益		4		-		4	
特別損失		6,971	4.6	2,363	1.7	4,608	66.1
固定資産除却損		1,295		245		1,049	
過年度退職給付引当金繰入額		4,331		-		4,331	
投資有価証券評価損		122		1,798		1,675	
会員権評価損		1,065		186		878	
その他の特別損失		156		132		23	
税金等調整前当期純利益		19,182	12.6	7,212	5.5	11,969	62.4
法人税、住民税及び事業税		12,630	8.3	3,169	2.4	9,461	74.9
法人税等調整額		4,774	3.1	150	0.1	4,925	103.1
少数株主利益(減算)		134	0.0	222	0.2	88	65.3
当期純利益		11,191	7.4	3,669	2.8	7,521	67.2

連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増減金額 (印減)
		金額	金額	
連結剰余金期首残高		61,555	69,376	7,820
連結剰余金減少高		3,370	1,084	2,285
配当金		605	875	270
役員賞与		160	208	48
利益による自己株式消却額		2,605	-	2,605
当期純利益		11,191	3,669	7,521
連結剰余金期末残高		69,376	71,961	2,585

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,182	7,212
減価償却費		5,105	5,341
持分法による投資損益		156	36
退職給付引当金の増加額		5,082	921
賞与引当金の増減額		1,969	1,711
投資有価証券評価損		122	1,798
受取利息及び受取配当金		225	139
支払利息		449	344
固定資産除却損		1,295	245
会員権評価損		1,065	186
売上債権の増減額		11,139	7,431
たな卸資産の増減額		7,338	8,102
仕入債務の増減額		6,683	5,469
その他		149	1,565
小 計		22,246	22,735
利息及び配当金の受取額		223	143
利息の支払額		447	329
法人税等の支払額		3,422	11,916
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,599	10,632
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		880	349
定期預金等の払戻による収入		565	1,078
有形固定資産の取得による支出		3,479	4,739
有形固定資産の売却による収入		60	240
無形固定資産の取得による支出		2,566	1,173
投資有価証券の取得による支出		567	586
投資有価証券の売却による収入		247	107
その他		183	96
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,803	5,518
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		4,793	6,433
長期借入金の返済による支出		399	42
配当金の支払額		605	875
利益消却目的の自己株式の取得による支出		2,605	-
その他		11	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,415	7,395
現金及び現金同等物に係る換算差額		53	40
現金及び現金同等物の増減額		3,433	2,241
現金及び現金同等物の期首残高		52,581	56,015
現金及び現金同等物の期末残高		56,015	53,773

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 ……11社

連結子会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名：(株)エー・ゼット、システム・リサーチ製造(株)、グローリーアイ・エス・ティ(株)
非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 …… 3社

(株)エー・ゼット、システム・リサーチ製造(株)、グローリーアイ・エス・ティ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリーエンジニアリング(株)、GLORY(PHILIPPINES), INC.他)の当期純損益持分見合い額及び剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、それ以外(在外連結子会社を含む)の無形固定資産については定額法を採用しております。

ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

役員退職引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,728	45,948
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	122	114
土 地	400	400
計	522	514
担保付債務		
短期借入金	42	142
固定負債「その他」	139	96
計	182	239
3. 非連結子会社及び関連会社株式 投資有価証券(株式)	1,228	1,211
4. 偶発債務について		
従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対する保証	139	97
当社グループの得意先が抱えるリース債務に対する保証	804	708
当社グループにおける販売代理店の得意先が抱える リース債務に対する保証	-	193
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	1,349	920
支払手形	2,335	1,338
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	95	15

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料手当	8,489	8,626
賞与	1,927	1,393
賞与引当金繰入額	1,897	1,298
退職給付引当金繰入額	892	1,164
減価償却費	1,544	1,643
賃借料	3,594	3,478
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,961	11,477
3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	14	11
機械装置及び運搬具	2	0
工具器具及び備品	0	2
土 地	22	15
電話加入権等	-	2
投資その他の資産の「その他」	0	0
計	39	32

	<u>前連結会計年度</u> (百万円)	<u>当連結会計年度</u> (百万円)
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	134	22
機械装置及び運搬具	73	56
工具器具及び備品	213	159
ソフトウェア	870	2
電話加入権等	2	0
<u>投資その他の資産の「その他」</u>	<u>1</u>	<u>3</u>
計	1,295	245

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u> (百万円)	<u>当連結会計年度</u> (百万円)
現金及び預金勘定	55,814	53,088
預入期間が3か月を超える定期預金	1,034	305
マネー・マネージメント・ファンド	724	578
フリー・ファイナンシャル・ファンド	410	410
中期国債ファンド	100	-
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>56,015</u>	<u>53,773</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別 科目	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 製品	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,563	44,283	18,857	151,704	-	151,704
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,694	2,694	2,694	-
計	88,563	44,283	21,552	154,399	2,694	151,704
営業費用	71,256	37,754	19,133	128,144	2,637	125,507
営業利益	17,307	6,528	2,418	26,254	57	26,197
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	70,848	36,038	21,983	128,871	58,065	186,937
減価償却費	3,472	1,347	285	5,105	-	5,105
資本的支出	3,978	1,447	279	5,705	-	5,705

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別 科目	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 製品	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,574	43,020	20,024	131,618	-	131,618
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,083	5,083	5,083	-
計	68,574	43,020	25,107	136,701	5,083	131,618
営業費用	64,039	38,492	23,477	126,009	5,177	120,831
営業利益	4,534	4,527	1,630	10,692	94	10,787
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	57,753	34,535	15,123	107,412	59,092	166,505
減価償却費	3,495	1,485	360	5,341	-	5,341
資本的支出	4,092	1,688	457	6,238	-	6,238

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機：硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、
硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器：煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、
コインロッカー、及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品：部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課又は配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 60,062 百万円、当連結会計年度 60,362 百万円であり、その主なものは、当社グループ(当社及び連結子会社)での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産(ソフトウェア)の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

リース取引

前連結会計年度				当連結会計年度			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	294	101	193	機械装置及び運搬具	303	139	163
工具器具及び備品	3,727	1,580	2,146	工具器具及び備品	3,705	1,732	1,972
ソフトウェア	3	3	0				
合 計	4,025	1,685	2,340	合 計	4,008	1,872	2,135
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	742	百万円		1年内	750	百万円
	1年超	1,597	百万円		1年超	1,384	百万円
		<u>2,340</u>	百万円			<u>2,135</u>	百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	865	百万円		支払リース料	848	百万円
	減価償却費相当額	865	百万円		減価償却費相当額	848	百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	56	百万円		1年内	61	百万円
	1年超	140	百万円		1年超	83	百万円
		<u>197</u>	百万円			<u>144</u>	百万円

(注) 取得価額相当額の算定と未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	(百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金	3,551
投資有価証券評価損	774
賞与引当金	714
研究開発費	708
未実現損益消去相当額	697
会員権評価損	462
役員退職引当金	440
未払事業税	205
その他	645
繰延税金資産合計	<u>8,200</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	152
繰延税金負債合計	<u>152</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>8,047</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%
法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
住民税均等割	0.6
受取配当金永久に益金に算入されない項目	0.2
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.0</u></u>

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式 債 券	2,340	3,090	750
国債・地方債等	-	-	-
社 債	200	201	1
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,540	3,292	752
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式 債 券	3,797	3,062	735
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,797	3,062	735
合 計	6,338	6,355	16

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
206	20	17

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,283
マネー・マネージメント・ファンド	724
フリー・ファイナンシャル・ファンド	410
中期国債ファンド	100

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
社 債	100	101

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式 債 券	1,038	1,443	405
国債・地方債等	-	-	-
社 債	100	100	0
そ の 他	-	-	-
そ の 他			
小 計	1,138	1,544	405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式 債 券	4,026	3,092	933
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,026	3,092	933
合 計	5,164	4,636	528

(注)取得原価は減損処理後の帳簿価格を記載しており、減損処理金額は1,424百万円であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,104
マネー・マネージメント・ファンド	578
フリー・ファイナンシャル・ファンド	410

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	1年以内
債 券	
社 債	100

デリバティブ取引

1. 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については開示の対象から除いております。

2. 金利関連

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

提出会社グローリー工業(株)については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しており、現在約70%の退職金制度が同年金制度によっております。

また、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また、厚生年金基金は1つの連合設立型の基金、適格退職年金は5つの年金(連結子会社が複数で設立する共同委託契約の場合には、重複分を控除している)を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
イ) 退職給付債務	26,737	33,753
ロ) 年金資産	16,541	17,114
ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,195	16,639
ニ) 未認識数理計算上の差異	2,235	7,676
ホ) 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	7,960	8,962
ヘ) 前払年金費用	153	72
ト) 退職給付引当金(ホ-ヘ)	8,113	9,035

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 勤務費用	1,725	1,788
ロ. 利息費用	812	908
ハ. 期待運用収益	290	451
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,331	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	317
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,578	2,562

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	3.5%	2.8%
ハ．期待運用収益率	0.9%～2.1%	0.9%～3.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	期首退職給付債務を当連結会計年度に一括費用処理(特別損失として計上)しております。	-

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

（単位 百万円：未満切捨）

期 別 セグメント別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
貨幣処理機及び貨幣端末機	54,871	43,399
自動販売機及び自動サービス機器	27,236	20,921
その他の商品及び製品	18,811	11,782
合 計	100,919	76,103

（注）1．金額は当社の販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

（単位 百万円：未満切捨）

期 別 セグメント別	受 注 高		受 注 残 高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
貨幣処理機及び貨幣端末機	17,243	16,269	2,809	2,262
自動販売機及び自動サービス機器	-	-	-	-
その他の商品及び製品	5,254	2,116	324	108
合 計	22,497	18,385	3,133	2,370

（注）1．金額は当社の販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位 百万円：未満切捨）

期 別 セグメント別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
貨幣処理機及び貨幣端末機	88,563	68,574
自動販売機及び自動サービス機器	44,283	43,020
その他の商品及び製品	18,857	20,024
合 計	151,704	131,618

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。